

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	16,078,855	15,514,426	21,306,850
経常利益(千円)	99,729	166,883	439,741
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	154,147	62,135	200,632
四半期包括利益又は包括利益(千 円)	153,326	656,243	198,250
純資産額(千円)	9,293,041	10,368,680	9,639,925
総資産額(千円)	64,848,023	64,666,582	63,618,990
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	4.05	1.62	5.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.3	16.0	15.2

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.93	1.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第3四半期連結累計期間及び第99期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第98期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、各種の政策効果などを背景に緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の政府債務危機などによる海外景気の減速や、史上最高値圏で推移する円高の影響等により、景気の下振れ懸念が強まる状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、基幹の運輸事業において忘・新年会シーズンに需要の高まる深夜バスの運行を、昨年度の1路線から3路線に増やしたほか、ICカード「りゅーと」利用で新潟駅～古町間を運賃100円でご乗車いただけるサービス（土日祝日限定）を行政との連携により実施するなど、積極的に事業を展開してまいりました。

しかしながら、第1四半期に受けた東日本大震災の影響を完全に払拭するには至らず、当第3四半期連結累計期間では不動産事業、商品販売事業においては前年同期比増収となりましたが、その他の事業においては前年同期比減収となりました。

経費面においては、燃油価格が前年同期比上昇しましたが、人件費を中心に諸経費抑制に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は15,514,426千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は889,464千円（同2.4%減）、経常利益は166,883千円（同67.3%増）、四半期純損失は62,135千円（前年同期は四半期純損失154,147千円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業におきましては、乗合バス部門では、東区新庁舎の運用開始に合わせ、行政連携により東区社会実験バスを運行したほか、ICカード「りゅーと」の普及を図るために、抽選で100名に1,000ポイントが当たる「りゅーとお年玉キャンペーン」や、週末の街頭販売を行いました。また、バスの車内はもとより車外の“安心・安全”と“サービス向上”を図る観点から、一般乗合バス車両へドライブレコーダーの導入を順次開始し、お客様の安全性、利便性の向上に努めました。さらに、J1アルビレックス新潟ホームゲーム・新潟競馬等の各種イベント開催時を中心に、臨時バスの運行に積極的に取り組みました。しかしながら、震災影響による出控えや、昨年度の地元百貨店閉店セールに伴うバス利用特需の剥落等により、前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、行政連携による社会実験として上越線の新潟空港乗り入れを開始しました。また東京線で期間限定割引キャンペーンを実施したほか、同じく東京線において3列シート車両の増便を行い利便性の改善を図りましたが、震災影響による出控えや運行本数の減少（県外線）により、県内線・県外線ともに前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、震災影響によるバス旅行のキャンセルや貸切バスを使った旅行需要の減少により、極めて厳しい状況で推移した結果、前年同期比減収となりました。この結果、運輸事業の売上高は7,240,411千円（前年同期比4.7%減）、営業損失は560,192千円（前年同期は営業損失400,309千円）となりました。

不動産事業では、10月にオープンから15周年を迎えたBILLBOARD PLACEにて「15周年アニバーサリー」を企画し、当社及びテナント各店において15周年限定ノベルティのプレゼントを実施したほか、15周年限定アイテムの販売を行いました。11月には「万代ロマンチックサーカス」を開催し、12月には「Hi!crhymeフリーライブ」を開催するなど各種イベントの開催・誘致により万代シティの集客力向上に努めました。

この結果、不動産事業の売上高は2,268,896千円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,058,146千円（同14.0%増）となりました。

商品販売事業におきましては、主力の観光土産品販売部門では、マリンピア日本海の来館者数増加に伴い、同施設内直営売店の売上が好調に推移した結果、当第3四半期では前年を上回る収入を得ることができました。

また、コンビニエンス部門では、年末商品の積極的な販売と、種々のキャンペーン展開が来店客数及び購入単価の増加につながり、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,845,171千円（同1.6%増）、営業利益は96,124千円（同4.7%減）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、「インターネット限定プラン」の設定や、佐渡島内限定の「謝恩宿泊プラン」の設定等により、当第3四半期では前年並みの宿泊客を受け入れることが出来ました。しかしながら震災によるツアーのキャンセル及び旅行自粛等の影響を挽回するには至らず、前年同期比減収となりました。新潟市内の「万代シルバーホテル」では、館内レストランにおける「スイーツオーダーバイキング」の企画や、特別価格での宿泊が可能となる「モニタープラン」等を設定し集客強化を図りましたが、法人宴会需要の伸び悩み等により前年同期比減収となりました。

この結果、旅館業の売上高は1,536,476千円（同5.5%減）、営業利益は73,855千円（同1.0%増）となりました。

その他事業におきましては、旅行業では、「くれよん」ホームページのリニューアルを行い、旅行検索機能・予約状況確認機能の拡充を行い、お客様の利便性向上に努めたほか、「白玉の湯 華鳳全館貸切プラン」等、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めました。また高等学校の修学旅行受注に注力した結果、当第3四半期では前年を上回る収入を得ることができましたが、震災による旅行自粛等の影響を挽回するまでには至らず前年同期比減収となりました。その他の航空代理業、清掃業、広告代理業、人材派遣業は厳しい事業環境の中で推移した結果、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業の売上高は2,623,470千円（同5.7%減）、営業利益は221,234千円（同6.8%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 191,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,091,000	38,091	-
単元未満株式	普通株式 358,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,091	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	191,000	-	191,000	0.49
計	-	191,000	-	191,000	0.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,255	3,172,050
受取手形及び売掛金	983,601	1,136,161
商品及び製品	176,513	203,347
原材料及び貯蔵品	145,667	129,503
その他	1,096,103	647,520
貸倒引当金	26,722	20,845
流動資産合計	4,000,417	5,267,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,633,663	13,622,118
土地	41,017,390	41,227,780
その他(純額)	2,478,722	3,067,961
有形固定資産合計	58,129,776	57,917,860
無形固定資産	283,386	299,556
投資その他の資産	1,205,410 ₁	1,181,426 ₁
固定資産合計	59,618,572	59,398,843 ₂
資産合計	63,618,990	64,666,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,848	1,033,838
短期借入金	19,301,820	19,495,704
未払法人税等	82,578	48,754
賞与引当金	148,282	88,686
その他	2,250,708	3,882,378
流動負債合計	22,518,237	24,549,362
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	21,403,327	21,092,460
再評価に係る繰延税金負債	6,100,009	5,025,147 ₃
退職給付引当金	380,839	359,482
役員退職慰労引当金	337,611	261,332
その他	3,079,040	2,850,115
固定負債合計	31,460,828	29,748,539
負債合計	53,979,065	54,297,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,409	2,946,550
利益剰余金	5,253,376	4,779,235
自己株式	99,881	32,510
株主資本合計	1,808,952	2,355,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,887	5,274
土地再評価差額金	7,844,860	₃ 8,018,350
その他の包括利益累計額合計	7,830,972	8,013,075
純資産合計	9,639,925	10,368,680
負債純資産合計	63,618,990	64,666,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,078,855	15,514,426
売上原価	11,707,989	11,352,527
売上総利益	4,370,866	4,161,898
販売費及び一般管理費	3,459,937	3,272,433
営業利益	910,928	889,464
営業外収益		
受取利息	2,326	1,682
受取配当金	3,815	5,841
持分法による投資利益	13,805	15,827
雇用調整助成金	-	41,431
その他	18,016	42,757
営業外収益合計	37,963	107,540
営業外費用		
支払利息	843,558	824,266
その他	5,603	5,855
営業外費用合計	849,162	830,121
経常利益	99,729	166,883
特別利益		
前期損益修正益	1,466	-
固定資産売却益	1,090	5,297
補助金収入	129,158	9,978
契約外賃貸収入	48,225	4,591
その他	105,153	716
特別利益合計	285,095	20,584
特別損失		
前期損益修正損	161	-
固定資産売却損	110,011	38,293
固定資産除却損	21,068	3,952
国庫補助金圧縮損	100,262	-
減損損失	-	4,066
テナント退去補償金	-	412,500
その他	4,901	32,206
特別損失合計	236,406	491,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	148,418	303,551
法人税、住民税及び事業税	86,475	53,193
法人税等調整額	215,523	294,609
法人税等合計	301,999	241,416
少数株主損益調整前四半期純損失()	153,581	62,135
少数株主利益	566	-
四半期純損失()	154,147	62,135

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	153,581	62,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	8,612
土地再評価差額金	-	709,766
その他の包括利益合計	254	718,379
四半期包括利益	153,326	656,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,891	656,243
少数株主に係る四半期包括利益	565	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(ポイント引当金)

第1四半期連結会計期間より、当社運輸事業において非接触型ICカードのサービスを開始し、利用顧客に対しポイント制を導入することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を流動負債の「その他」に計上しております。

(賞与引当金)

当社は、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他(未払費用)」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、支給額が確定していないため、支払見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりましたが、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間の各期の法定実効税率を単純に平均した税率38.2%を使用しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,293千円減少し、法人税等調整額が14,293千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 152,417千円	1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 161,019千円 2. 固定資産には、次の休止固定資産が含まれており ます。 土地 3,187,562千円 3. 今回の税制改正に伴う法定実効税率の引き下げによ り再評価に係る繰延税金負債は709,766千円減少し、 土地再評価差額金は同額増加しております。なお、 四半期純損失への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,187,871千円	1,230,579千円
のれんの償却額	-千円	683千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,598,106	2,256,390	1,814,974	1,626,068	13,295,540	2,783,315	16,078,855	-	16,078,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,286	409,969	61,538	18,337	615,130	538,199	1,153,329	1,153,329	-
計	7,723,392	2,666,359	1,876,512	1,644,405	13,910,670	3,321,514	17,232,184	1,153,329	16,078,855
セグメント利益又は損失()	400,309	928,516	100,900	73,094	702,201	207,083	909,285	1,643	910,928

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,643千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,240,411	2,268,896	1,845,171	1,536,476	12,890,955	2,623,470	15,514,426	-	15,514,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,640	384,671	38,961	22,458	571,730	519,588	1,091,318	1,091,318	-
計	7,366,051	2,653,567	1,884,132	1,558,934	13,462,685	3,143,058	16,605,744	1,091,318	15,514,426
セグメント利益又は損失()	560,192	1,058,146	96,124	73,855	667,934	221,234	889,168	296	889,464

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額296千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において固定資産に係る重要な減損損失はありません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円5銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	154,147	62,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	154,147	62,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,055	38,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。